



事 務 連 絡
平成22年1月25日

附属学校を置く各国立大学法人担当課
各都道府県私立学校主管課
各都道府県・指定都市教育委員会総務課
小中高等学校を設置する各学校設置会社の学校担当事務局

御中

文部科学省高等教育局私学部私学行政課
文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課

新型インフルエンザに関する対応について（情報提供）

1月22日付けで厚生労働省新型インフルエンザ対策推進本部から各都道府県等新型インフルエンザワクチン担当部局あてに「新型インフルエンザワクチンの健康成人への接種に当たっての留意点について」（以下「厚生労働省事務連絡」という。）が発出されましたので、参考までに情報提供します（ポイントは下記のとおり）。

国立大学法人におかれましては各附属学校に対して、都道府県教育委員会におかれましては域内の市区町村教育委員会及び所管の学校に対して、都道府県私立学校主管課におかれましては所轄の学校等に対して、周知をお願いします。

記

厚生労働省事務連絡において、「健康成人に対する接種に当たっては、衆議院厚生労働委員会の決議（平成21年11月26日）の対象者（歯科医師、薬剤師等の医療従事者、介護従事者、養護教諭、保育士及び幼稚園教諭）について、接種スケジュールの前倒しや受託医療機関において予約の際に配慮を求めるなど、できる限りご対応いただくようお願いいたします」とされていること。

（別添1）新型インフルエンザワクチンの健康成人への接種に当たっての留意点について
（平成22年1月22日 厚生労働省新型インフルエンザ対策推進本部）

（別添2）新型インフルエンザ対策の推進に関する件

（平成21年11月26日 衆議院厚生労働委員会）

【本件連絡先】

文部科学省：03-5253-4111（代表）

○学校保健・その他

スポーツ・青少年局 学校健康教育課 保健指導係（内2918）

○国立大学附属学校

高等教育局 大学振興課 教員養成企画室 教育大学係（内3498）

○私立学校

高等教育局 私学部 私学行政課 法規係（内2532）

事務連絡
平成22年1月22日

各都道府県
政令市
特別区
新型インフルエンザワクチン担当部局 御中

厚生労働省新型インフルエンザ対策推進本部

新型インフルエンザワクチンの健康成人への接種に当たっての留意点について

日頃より、新型インフルエンザ対策にご協力を賜り有り難うございます。

優先接種対象者以外の者（以下、「健康成人」という。）への接種については、別紙のとおり、すべての優先接種対象者グループ（高齢者まで）について接種が開始されていることを前提として、国産ワクチンの1月29日出荷分から接種開始とし、各都道府県の判断により前倒し可能としておりますが、下記の点についてご留意くださいますよう、お願いいたします。

記

1. 健康成人への接種開始時期を前倒しするに当たっては、高齢者などの優先接種対象者への接種に支障をきたさないよう、受託医療機関や市町村等と情報共有を図り、接種状況や流通在庫状況を十分踏まえて決定してください。また、受託医療機関に対し、優先接種対象者設定の趣旨を踏まえて予約等の対応を行うよう、周知をお願いします。なお、今後のワクチンの必要量を見込むに当たっては、健康成人を接種開始した場合の接種希望者数の増加を想定するなどの対応を、お願いいたします。
2. 健康成人の接種を開始するに当たっては、様々な広報媒体を活用し、具体的な接種スケジュールや受託医療機関のリストなど、接種に必要な情報について住民や関係機関等に対する周知、徹底をお願いします。必要に応じて、添付の「新型インフルエンザワクチンの健康成人への接種開始について（お知らせ）」について、管内関係団体等への情報提供いただくようお願いします。
3. 健康成人に対する接種に当たっては、衆議院厚生労働委員会の決議（平成21年11月26日）の対象者（歯科医師、薬剤師等の医療従事者、介護従事者、養護教諭、保育士及び幼稚園教諭）について、接種スケジュールの前倒しや受託医療機関において予約の際に配慮を求めるなど、できる限りご対応いただくようお願いします。

4. なお、健康成人に対する接種開始が確定した際は、接種開始時期を新型インフルエンザ対策推進本部事務局までご連絡ください。また、2. の都道府県としての対応についても、併せて情報提供願います。

以上

本件担当；

新型インフルエンザ対策推進本部 ワクチン班

平川（TEL：03-5253-1111(2083)）

新型インフルエンザワクチン接種に係る輸入ワクチンの 特例承認及び健康成人への接種開始について

平成 22 年 1 月 15 日
厚生労働省 新型インフルエンザ対策推進本部

1. 薬事・食品衛生審議会 薬事分科会における審議結果について

- 下記の 2 品目については、平成 22 年 1 月 15 日に開催された薬事分科会において、薬事法第 14 条の 3 の規定による特例承認の可否について審議された結果、健康危機管理上の観点から特例承認を可とする旨答申があった。

販 売 名：アレパンリックス (H1N1) 筋注

申 請 者：グラクソ・スミスクライン株式会社

用法・用量：6 ヶ月以上 10 歳未満の小児

抗原製剤を添付の専用混和液と混合し、通常、その 0.25mL を 1 回、筋肉内に注射する。

成人及び 10 歳以上の小児

抗原製剤を添付の専用混和液と混合し、通常、その 0.5mL を 1 回、筋肉内に注射する。

販 売 名：乳濁細胞培養 A 型インフルエンザ HA ワクチン H1N1 「ノバルティス」筋注用

申 請 者：ノバルティス ファーマ株式会社

用法・用量：18 歳以上 50 歳未満

0.25mL を筋肉内に 1 回注射する。

3 歳以上 18 歳未満及び 50 歳以上

0.25mL を少なくとも 3 週間の間隔をおいて筋肉内に 2 回注射する。

- 厚生労働大臣は政務三役会議を踏まえ、平成 22 年 1 月 20 日付特例承認を決定。

2. 健康成人への接種開始について

- 1. のとおり輸入ワクチンが特例承認され、流通が開始されることや現在のワクチンの供給状況等を踏まえ、新型インフルエンザワクチン接種事業の健康成人への接種を開始することとする。
 - 具体的には、各都道府県において、
 - ・ すべての優先接種対象者グループ（高齢者まで）について接種が開始されていることを前提として、
 - ・ 国産ワクチンの次回出荷(1月29日出荷(注))分から接種開始とする
- (注) 医療機関に供給されるまで出荷後1週間から10日間程度の期間を要する
- ただし、接種開始時期は、各都道府県の判断により、接種状況等を踏まえ、それより前とすることを可能とする。
 - また、衆議院厚生労働委員会の決議（平成21年11月26日）の対象者（歯科医師、薬剤師等の医療従事者、介護従事者、養護教諭、保育士及び幼稚園教諭）について、できる限り配慮するよう、都道府県に依頼する。この際、対象範囲や配慮の方法等については、各都道府県の判断に委ねる。



(参 考)
事 務 連 絡
平成22年1月22日

関係団体各位 御中

厚生労働省新型インフルエンザ対策推進本部

新型インフルエンザワクチンの健康成人への接種開始について（お知らせ）

日頃より、新型インフルエンザ対策にご協力を賜り有り難うございます。

新型インフルエンザ(A/H1N1)の輸入ワクチンについては、平成22年1月20日付で、厚生労働大臣において特例承認を行い、優先接種対象者以外の者（健康成人）への接種を開始することとしました。

具体的な開始時期については、接種状況等を踏まえて、各都道府県が前倒しできることとしていますが、現在のところ、多くの都道府県において1月中に接種開始される状況です。

また、ワクチンの供給についても、現時点では需要に大きく不足しているとの状況にはないところであります。

貴団体会員等、新型インフルエンザワクチン接種にご関心をお持ちの関係者に対してもこうした状況を周知いただければ幸いです。

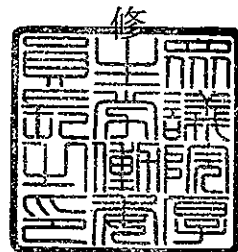
また、都道府県に対しては、衆議院厚生労働委員会の決議（平成21年11月26日）の対象者（歯科医師、薬剤師等の医療従事者、介護従事者、養護教諭、保育士及び幼稚園教諭）について、別添のとおり、できる限り配慮いただくようご依頼しておりますので、併せてご連絡いたします。

なお、接種対象者の範囲や配慮の方法等については、各都道府県や医療機関の判断に委ねることとしておりますので、念のため申し添えます。

衆厚委百七十三第一号

平成二十一年十一月二十六日

衆議院厚生労働委員長 藤村



厚生労働大臣

長妻 昭殿



本委員会において「新型インフルエンザ対策の推進に関する件」について、別紙のとおり決議した。
右参考送付する。

新型インフルエンザ対策の推進に関する件（抜粋）

政府は、新型インフルエンザ対策の実施に当たり、次の事項について適切な措置を講ずるべきである。

一（略）

二 新型インフルエンザ予防接種事業の優先接種対象者等となっていない一般健康成人への接種をできるだけ早期に開始できるようにすること。その際、歯科医師、薬剤師等の医療従事者及び介護従事者並びに小児と触れ合う機会の多い養護教諭、保育士及び幼稚園教諭についてできる限り優先して接種できるようにすること。

三 〽十五（略）

右決議する。